

日本経済と第三次産業の動向

—労働力配分の検討を中心に— (一)

飯 盛 信 男

も く じ

第一節 産業別就業動向と第三次産業

- (一) 戦後日本資本主義と産業別就業動向
- (二) 第三次産業就業者の基本動向

第二節 サービス部門の動向

- (一) 運輸・通信・公益事業(社会的生産・消費の一般的条件)の動向
- (二) 消費関連サービス業(サービス部門に含まれるもの)の動向
- (三) 事業関連サービス業(サービス部門に含まれるもの)の動向
- (四) 労働力形成部門・研究開発部門の動向……………以上本号

第三節 流通部門の動向……………以下次号

第四節 公的セクターの肥大化

第五節 第三次産業拡大の意義

第一節 産業別就業動向と第三次産業

(一) 戦後日本資本主義と産業別就業動向

戦後日本資本主義の復興はドッジ・ラインと朝鮮戦争を契機として本格化するが、昭和二〇年代後半においては消費手段生産部門の回復が循環を規定しており、いまだ農業と軽工業を中心とする戦前型再生産構造の枠組みのなかでの復興であった。昭和三〇年代初頭に至って重化学工業を軸とする戦後型再生産構造への編成替えが進展し、いわゆる高度成長が四〇年代半ばまで持続する。この過程は、重化学工業の移植・創出期たる三〇年代前半、戦後重化学工業段階の確立期である三〇年代後半、確立された重化学工業体系が巨大化してゆく四〇年代前半、に分割される。昭和三〇年以降のいわゆる高度成長は、重化学工業化と輸出拡大を軸として個人消費の比重を低下させる形で強行されたのであり、そのなかで産業構造の大転換(効率的部門の拡大と非効率的部門の切り捨て)が進み、いわゆる「三段階格差構造」(重化学工業(独占体)―軽工業(中小企業)―農業(半プロ農民)の間の段階的格差)が形成される。この三部門の間に循環的結合関係はなく、国民生活と密接な関係にある軽工業と農業を縮小・解体させる形で重化学工業が強行的に創出・肥大化させられてきたのである。⁽¹⁾

このような産業構造の大変動のなかで、労働力の産業間再配分が激烈に進行してゆく過程を昭和二五年以降五年ごとの「国勢調査」によりつつ概観してみよう。〔第1表〕をみれば、一次産業就業者は二五年から五〇年までに構成比で四八%から一四%へ、実数で四割へと激減し、他方で二次産業就業者は構成比で二二%から三四%へ、実数で二・三倍となり、また三次産業就業者は三〇%から五二%へ激増し、実数で二・六倍の増大をみせている。第一次産業就業者はこの四半世紀で一七二万人から七四〇万人へ千万人近くの激減を示しており、農村から都市へ、農業から二次、三次産業への巨大な人口移動が進んだのである。西欧諸国のばあい、一世紀以上の期間を費やして徐々に進行した歴史的過程が、戦後日本ではわずか四半世紀の間に圧搾されて実現された。さらに二次産業と三次産業の就業者を比較すれば、昭和四〇年までは両者とも急速な拡大をみせたのに対し、四〇―五〇年においては前者の停滞と後者の順調な拡大が対照的である。三〇―三五年をみれば、二次産業就業者の伸びが構成比・実数ともに三次産業を上回っているが、これ以後は三次産業の伸びが二次産業の伸びを上回るようになり、四五―五〇年では二次産業就業者は構成比でみるかぎりゼロ成長となっている。第一次産業から排出された労働力はまず二次産業へ吸収され、さらに第三次産業へと移動していったのである。

次に産業大分類段階での動向をみてみよう。第一次産業を構成する農・林・漁業就業者は二五―五〇年にそれぞれ四割、五割、七割(実数)へ減少し、とりわけ農業は構成比で四五%強から一三%弱へ激減している。第二次産業のうち鉱業は実数で二割へおちこんでいるが、これは石炭から輸入石油へのエネルギー転換のなかで鉱業がスクラップ化されたことを示している。建設業は二次産業のうち最も急速な拡大を示し、五〇年の就業人口構成比は九%にたっしている。高成長過程における民間設備投資の急増とこれを支え補完する形で急増した公共投資(道路、港湾、用地造成等)の結果建設業就業者が増大したのである。次に製造業は、三〇年代において急速な拡大をみせ四〇年には就業人口のほぼ四分の一を占め最大の産業となるが、その後停滞し五〇年には不況の影響もあって実数・構成比ともにおちこんでいる。製造業のなかでも投資・輸出関連の重化学工業部門は国家独占資本主義の財政・金融政策による強力な支持のもとで肥大化してゆくが、消費関連の軽工業部門はスクラップ化されてゆく。重化学工業のなかでも、機械・金属部門において就業者の増大が著しく、石油・化学・鉄鋼・窯業等の装置産業では合理化により就業者の増大はゆるやかであった。これに対し軽工業部門では就業者数は構成比からすれば低下してゆき、とりわけ繊維部門では低下が著しい。

第三次産業の就業者はいずれの部門でも増大をみせているが、比重としてみれば、卸売・小売業、サービス業を中心

として拡大している。卸売・小売業就業者は四五年には第一次産業就業者とほぼ同数にまで拡大し、五〇年の構成比は二割をこえるに至る。四〇―五〇年における就業者数増加が製造業一五四万人に対し、卸売・小売業二八〇万人であることは、高度成長の帰結としての市場問題の激化・腐朽性の深化としてとらえることができよう。いわゆる流通再編成は独占体による消費末端に至るまでの支配貫徹過程ととらえるべきである⁽³⁾。また金融・保険業、不動産業も比重としては小さいが、二五―五〇年で前者は四・一倍、後者は二六・四倍と急速な拡大をみせた。それは高度成長を促進しているいはそれに寄生する形で進行したのであるが、四〇年以降の不動産業の急成長が特に問題となろう。また高成長による生産と消費の社会化の大規模な進展は、空間的移動を担う運輸・通信業の就業者を増大させた。次に公益事業（電気・ガス・水道業）は産業活動のための補助材料および共同消費手段を提供するものであり、その生産額はかなりの伸びをみせるが、設備産業としての性格から就業者数は構成比でみればほぼ一定となっている。卸売・小売業につぐ比重を占めるサービス業は、五〇年には構成比一六%をこえて第一次産業合計をおいぬき、卸売・小売業について第三位の地位を占めるに至る。なおサービス業は異種性の強い多数の分野を含んでいるが、その内部構成については前稿「第三次産業の分類について」で検討を加えた。最後に公務は二五―五〇年で一・七倍にふえつつも、構成比としてはほぼ一定であるが、それは純粋な事務のみを含み、教員等や現業公務員は除外したものであることに注意しておかなければならない。

なおここで、就業者数の多い産業から順位をつけてゆけば、二五―三五年までは農業一位・製造業二位・卸売小売業三位・サービス業四位であるが、四〇年には農業と製造業の順位が入れ替り、四五年には農業は卸売・小売業とサービス業の間におちこんで第三位となり、五〇年にはついに農業はサービス業においぬかれて第四位となる。

以上にみた昭和二五年から五〇年まで四半世紀にわたるわが国の産業別就業者数の推移を要約すれば次のようになる。すなわち。「第一次産業から第二次・第三次産業への労働力の持続的な大量流出を土台として、まず製造業従業者

の増大が始まりそれを支える建設業、運輸・通信業の就業者も拡大してゆくが、高度成長が限界に達しさらに破たんするに及んで製造業就業者の停滞が生じ、それと並んで観念的な流通（売買機能と貸付機能）を担うにすぎない商業・金融保険不動産業が肥大化し日本資本主義の腐朽性が強まってゆく。

本節での検討から、第三次産業の拡大が一面では日本資本主義の腐朽性・寄生性の深化を表わしていることが理解できるが、他方でそれが積極的側面を含んでいることも事実であり、二つの側面を正しく把握するためには、異種性の強い多数の部門から構成される第三次産業のたしいった詳細な検討が必要なのである。⁽⁴⁾

注(1) 戦後再生産構造の変遷については「二瓶敏「戦後日本資本主義の構造的危機把握のために」、専修大学社会科学年報第一〇号「日本資本主義の戦後段階」時潮社・一九七六年。

(2) 具体的には拙論「高蓄積下の財政・金融構造」、清山卓郎編「日本経済の構造と展開」ミネルヴァ書房・一九七六年。

(3) 地方都市における流通機構再編過程の実証的研究としては、拙論「佐賀市における衣料品流通の実態」、九州経済調査協会「九州経済統計月報」一九七六年七月号、参照。

(4) 第三次産業における腐朽性・寄生性を強調したものとしては、戸田慎太郎「日本資本主義と第三次産業労働力の構成」、『経済』一九七一年八月号。第三次産業拡大の積極的側面を強調したものとしては、日本経済調査協議会「成長するサービス産業」一九六七年。同「サービス経済への展望」一九六八年。V・R・フックス著、江見康一訳「サービスの経済学」日本経済新聞社一九七三年。これらは第三次産業拡大によって資本主義のもとで人間性の回復が達成されるとする未来学的色彩をもっているが、第三次産業における生産性の測定・価格形成機構の検討・時間当たり稼得額の検討等注目すべき内容を含んでいる。

産業別	昭和二五年	昭和三五年	昭和四五年	昭和五〇年
第一次産業	1.0	1.0	1.0	1.0
第二次産業	1.0	1.0	1.0	1.0
第三次産業	1.0	1.0	1.0	1.0

第1表 産業別就業者数の推移

単位：千人、()は構成比%

	昭和25年	30年	35年	40年	45年	50年	25~50年 伸び率
第1次産業	17,208 (48.3)	16,111 (41.0)	14,237 (32.6)	11,731 (24.6)	10,075 (19.3)	7,396 (13.9)	0.4倍
A. 農業	16,102 (45.2)	14,890 (37.9)	13,121 (30.0)	10,867 (22.8)	9,334 (17.9)	6,718 (12.6)	0.4
B. 林業	424 (1.2)	519 (1.3)	439 (1.0)	262 (0.5)	206 (0.4)	198 (0.4)	0.5
C. 漁業	682 (1.9)	702 (1.8)	676 (1.5)	603 (1.3)	535 (1.0)	480 (0.9)	0.7
第2次産業	7,812 (21.9)	9,220 (23.5)	12,764 (29.2)	15,395 (32.3)	17,827 (34.1)	18,118 (34.1)	2.3
D. 鉱業	591 (1.7)	535 (1.4)	537 (1.2)	332 (0.7)	216 (0.4)	136 (0.3)	0.2
E. 建設業	1,531 (4.3)	1,783 (4.5)	2,674 (6.1)	3,376 (7.1)	3,929 (7.5)	4,750 (8.9)	3.1
F. 製造業	5,690 (16.0)	6,902 (17.6)	9,553 (21.9)	11,687 (24.5)	13,682 (26.2)	13,231 (24.9)	2.3
第3次産業	10,568 (29.7)	13,928 (35.5)	16,682 (38.2)	20,465 (43.0)	24,294 (46.5)	27,456 (51.7)	2.6
G. 卸売・小売業	3,963 (11.1)	5,473 (13.9)	6,920 (15.8)	8,486 (17.8)	10,060 (19.3)	11,293 (21.3)	2.8
H. 金融・保険業	349 (1.0)	579 (1.5)	701 (1.6)	951 (2.0)	1,104 (2.1)	1,420 (2.7)	4.1
I. 不動産業	14 (0.0)	43 (0.1)	82 (0.2)	201 (0.4)	273 (0.5)	370 (0.7)	26.4
J. 運輸・通信業	1,578 (4.4)	1,801 (4.6)	2,207 (5.1)	2,849 (6.0)	3,214 (6.2)	3,371 (6.3)	2.1
K. 公益事業	224 (0.6)	230 (0.6)	233 (0.5)	263 (0.6)	287 (0.5)	319 (0.6)	1.4
L. サービス業	3,281 (9.2)	4,441 (11.3)	5,211 (11.9)	6,227 (13.1)	7,635 (14.6)	8,730 (16.4)	2.7
M. 公務	1,160 (3.3)	1,361 (3.5)	1,328 (3.0)	1,489 (3.1)	1,720 (3.3)	1,954 (3.7)	1.7
N. 分類不明	37 (0.1)	2 (0.0)	8 (0.0)	19 (0.0)	40 (0.1)	171 (0.3)	
就業者総数	35,626	39,261	43,691	47,610	52,235	53,141	1.5

注) 国勢調査による。50年は1%抽出速報

(二) 第三次産業就業者の基本動向

戦後日本資本主義における労働力の産業間再配分を概観したうえで、第三次産業就業者の動向把握へ移ろう。前稿「第三次産業の分類について」で示した価値論・再生産論視点からの第三次産業のブロック分割は、社会の上部構造(国家機構)の担い手を「不生産的階級」として除外したうえで、価値論視点から流通部門(売買機能と貸付機能)とサービス部門(使用価値・価値形成)への分割をやり、これに再生産論視点からの事業関連部門と消費関連部門への分割を組み合わせるものであった。さらにこの分割を土台として、「研究開発部門」たる学術研究機関と「労働力形成部門」たる教育・医療・保健業を生産力発展の重要な環として位置づけ、最後に現代資本主義の腐朽性・寄生性を表示する非再生産的分野を抽出することであった。

まず、総理府『事業所統計』により、昭和三十五年から五〇年までの第三次産業就業者の推移を消費関連サービス部門・事業関連サービス部門・消費関連流通部門・事業関連流通部門の四ブロック、プラス中間産業にわけて整理すれば、〔第2表〕〔第3表〕〔第4表〕〔第5表〕〔第6表〕が得られる。前稿でみたごとく中間産業はすべてサービス部門にぞくする。なお、事業所統計は「公務」と「外国公務」を除外しているが、この二つは純粋な「不生産的階級」社会の上部構造の担い手にあたるものである。公務と外国公務を除く第三次産業就業者数に占める各産業の構成比(%)を()内に示しておく。四大ブロックの就業者数を対比させた〔第7表〕総括表により、第三次産業就業者の基本動向をとらえることができる。

昭和五〇年について構成比をみれば、消費関連流通部門四〇・〇%、消費関連サービス部門二三・六%、事業関連流通部門二〇・三%、事業関連サービス部門一五・五%、中間産業サービス部門〇・六%の順となっており、この順位は三五年以降同じであるが、四部門の間で若干の格差を伴った発展をみとることができる。まず、三五―五〇年の就業者数の伸びをみると、事業関連サービス部門、消費関連流通部門、事業関連流通部門は一・九倍以上の伸びを示している

が、消費関連サービス部門は一・五三倍にとどまり、中間産業サービス部門は二・一八倍となっている。さらに消費関連部門対事業関連部門の形で就業者数の構成比を比べれば、三五年には消費関連部門六五・七%、事業関連部門三三・八%であったのが、五〇年にはそれぞれ六三・七%、三五・七%となっており、消費関連部門から事業関連部門へは二%の比重の移動がみられる。順を追ってみれば、事業関連部門は三五―四一年に構成比では二%上昇したのち、四四年には一%低下し四七年に再び一・一%上昇し、五〇年はほぼ横ばいである。事業関連部門は三五―四一年、四四―四七年に消費関連部門より急速に成長したのである。なお中間産業は三五年〇・五%から五〇年〇・六%とわずかの上昇がみられる。次にサービス部門対流通部門の形で就業者数の構成比をみると、三五年にはサービス部門四二・九%、流通部門五七・一%であったのが、五〇年にはそれぞれ三九・七%、六〇・三%とサービス部門から流通部門へ三・二%の比重の移動がみられる。そのさい三五年から四七年まで一貫して流通部門の比重が高まっている。

こうして全体としてみれば、消費関連部門よりも事業関連部門が、サービス部門よりも流通部門がより急速に拡大していることが確認できる。第三次産業就業者が、流通部門と事業関連部門の比重を上昇させる形で増大してきたことは日本資本主義の腐朽性・寄生性の深まりと中間投入としてのサービスの増大⁽⁵⁾産業優先の基本方向が第三次産業でも貫かれていたことをうかがわせるものである。なお、四七―五〇年にかけての事業関連部門の停滞は、長期不況の影響とみるべきであろう。

四大部分の動向をみたらうと、第三次産業のなかで最も重視されるべき労働力形成部門と研究開発部門(学術研究機関)―両者ともサービス部門にぞくする―の就業者数をみてみよう。(第8表)によれば、労働力形成部門(教育・医療・保健)の就業者は三五年一七二・三万人から五〇年二九九・七万人へ一・七四倍に増加し、普遍的生産力の担い手たる学術研究機関の就業者は三五年六・八万人から五〇年一三・九万人へと二・〇四倍へ増加している。両者をあわせれば、一七九・一万人から三三三・六万人へと一・七五倍への増加であるが、第三次産業(公務、外国公務除く)就業者数に占める比重は三五年一二・四%から低下傾向をみせ、五〇年には一二・〇%となっており、その停滞傾向を確認できる。停滞が顕著な労働力形成部門のなかで、医療業はわずかに比重の上昇をみせているが、保健・教育は低下傾向をみせ、とりわけ教育は七・五%から六・五%へ一%の比重低下をみせている(第2表)。

次に現代資本主義の腐朽性・浪費性を表示する非再生産的分野の動向をみてみよう。前稿「第三次産業の分類について」において、第三次産業のなかから非再生産的性格の強い部門を具体的に抽出したが、それは次の三つのグループにわかたれよう。「A」企業交際費(剰余価値部分)によって維持される社用消費関連産業と労働力の萎縮をもたらすギャンブル産業。これは奢侈的部門であり、具体的には遊興飲食店、競輪・競馬等、遊戯場である。「B」大量生産型大量消費型生活様式の強制から生ずる流通機構の肥大化を表示するもの。具体的には総合商社が大部分の各種商品卸売業・大型小売店が大部分の各種商品小売業および広告業。「C」独占体の肥大化を促進し再生産過程への寄生(投機的活動等)によって肥大化した部門。金融・保険・不動産業のうち国民生活と関連が深い農林水産金融業、中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業、共済事業を除いたものがこれにあたる。なお「A」「B」「C」はすべて流通部門にぞくする。

〔第9表〕によって、非再生産的部門の就業者数をみれば、三五年の一三三・一万人から五〇年には三〇七・八万人へ二・三倍の伸びをみせ、構成比でも九・二%から一一・八%へ高まっている。とりわけ四七―五〇年の増大が顕著であり、高度成長の終えん^{II}低成長への移行過程において日本経済の腐朽性・寄生性が深まったことを示している。独占体の押し込み販売による流通機構の肥大化を示す「B」部門の就業者数は三五―五〇年に二・八倍に増大し、とりわけ四七―五〇年の伸びが実数・構成比ともに顕著である。奢侈的部門である「A」部門は、一・九倍の伸びにとどまっているが、五〇年には九七万人が社用関連産業とギャンブル産業に従事しているのであり、これは膨大な浪費であるといわねばならない。以上のような腐朽性の深化が労働力形成部門の停滞と並んで進んだのである。

さらに社会の上部構造^{II}国家機構の担い手を経済活動に携わる人口から区別して「不再生産的階級」として抽出する作

業がある。公務員のうち国家事務・地方事務のみを含む「公務」従業者は事業所統計によれば、昭和三五年の二三〇・五万人から五〇年の一六六・八万人へとゆるやかな伸びにとどまっている。これは国勢調査の数字とは異なっているがそれは調査方法がちがうことによるものである。また国勢調査により、「外国公務」の従業者をみれば、三五年七・一万人から五〇年二・六万人へ急速な減少を示す。公務員のうち事務従業者および外国公務従業者をもって社会の上部構造を担う不生産的階級と規定できるが、これは政治的機能のみを担う純粋な不生産的階級であり、公務員の多くは社会的分業の一環を担いながら国家機構にくみこまれ階級支配維持の役割を担わされている。本来社会的分業の一環を担う生産的労働者の不生産的階級への組織化は国家セクターへの組み入れの急速な進展によって国家独占資本主義管理機構の肥大化が進んだのである。国家公務員・地方公務員に公共企業体従業者を加えた公的セクター従業者は昭和三五年三五〇万人から五〇年四九〇万人へ増大している。国家機構の担い手についてのたかいた考察は第四節で行うこととする。

なお最後に、高成長過程における産業再編成はスクラップ・アンド・ビルドによって物質的生産部門から排出された労働力が国民経済の残余の部分たる第三次産業へ吸引され、それが潜在的失業は不完全就業のプールとなっていることを指摘しておかねばならない。昭和四九年「就業構造基本調査」(総理府統計局)によれば、全産業の平均所得(一ヶ月、千円)一四二・二に対し、大分類段階での平均所得は、卸売・小売業一五〇・七、金融・保険・不動産業一七六・〇、運輸・通信業一六一・一、電気・ガス・水道業一七二・三、サービス業一四〇・七である。中分類段階にくだって低位の産業をあげれば、対個人サービス業九八・二、対事業所サービス業一三二・一、その他のサービス業一三三・四、修理業一三四・四、飲食店一三七・一、他に分類されない専門サービス業一三七・三、小売業一三八・二であり、教育・医療を除くサービス業と小売業・飲食店の所得の低さが顕著であり、これらの産業において不完全就業の比重が高いことを示している。また事業所統計(昭和五〇年)によって雇用者に占める臨時・日雇の比重をみれば、飲食店・

娯楽業・飲食料点小売業では二割をこえ、衣料品小売業・その他の小売業・旅館その他宿泊所・洗たく理容浴場業・その他個人サービス業・その他事業サービス業でも一割をこえており、潜在失業は不完全就業が小売業・飲食店と個人サービス業に集中していることがわかる。さらに就業者数に占める個人経営従業者の比重をみれば、洗たく・理容・浴場業七割台、飲食料点小売業・飲食店六割台、衣服身の回り品小売業・家具什器小売業・その他小売業・その他個人サービス業五割台となっており、個人経営は零細経営の比重が高い産業に不完全就業は潜在失業が集中していることをみることができ。

注(5) 昭和四五年産業連関表によれば、全産業の中間投入総額は八五兆円であるが、そのうち第三次産業による中間投入額は一九兆(二二%)を占めている。商業、金融保険不動産業、運輸通信業、サービス業については、中間投入額のうち第三次産業からのものが五割をこえる。第三次産業の国内生産額は五二・六兆であるが、その販路をみれば中間需要一九・〇兆(三六%)最終需要三三・二兆(六三%)である。第三次産業による中間投入額一九・〇兆の内訳をみれば、第一次・第二次産業向け一・二兆、第三次産業向け六・九兆、分類不明〇・九兆である。一次・二次産業に対する中間投入の内訳は、農林水産業〇・三兆、鉱業〇・一兆、製造業八・五兆、事務用品〇・二兆、建設業二・一兆であり、製造業への投入額が大であるが、そのなかでも機械四部門合計二・六兆、鉄・金属一・三兆、化学製品〇・七兆がめだつ。さらに第三次産業に対する投入の内訳は、公益事業〇・二兆、商業金融保険不動産業三・五兆、運輸通信業一・一兆、サービス業二・〇兆、梱包〇・一兆である。これは第三次産業内部での循環であるが、このうち金融保険不動産業から商業への投入、商業からサービス業への投入が大である。

(6) 外国公務従業者とは、日本国内に駐在する外国政府および国際機関などの施設で就業する者であるが、米軍施設の従業者の縮減により急減を示している。

(7) 昭和三〇年代における第三次産業の賃金・雇用動向の検討としては、日本経済調査協議会「サービス経済への展望」一九六八年、総論・第二章。「第三次産業における雇用と賃金」、労働省「労働統計調査月報」一九六六年二月号。

第3表 事業関連サービス部門就業者動向

単位：千人、()は構成比 %

	昭和35年	38年	41年	44年	47年	50年
道路貨物運送業	320 (2.22)	440 (2.61)	497 (2.55)	728 (3.32)	805 (3.28)	789 (3.02)
水運業	116 (0.80)	111 (0.66)	105 (0.54)	108 (0.49)	120 (0.49)	116 (0.44)
倉庫業	49 (0.34)	66 (0.39)	94 (0.48)	67 (0.31)	77 (0.31)	84 (0.32)
運輸附帯サービス業	302 (2.09)	301 (1.79)	345 (1.77)	282 (1.29)	301 (1.23)	332 (1.27)
通信業	440 (3.05)	498 (2.95)	548 (2.81)	573 (2.61)	605 (2.47)	621 (2.38)
電気業	139 (0.96)	150 (0.89)	152 (0.78)	157 (0.72)	150 (0.61)	161 (0.62)
工業用水道業	1 (0.01)	1 (0.01)	1 (0.01)	1 (0.00)	2 (0.01)	2 (0.01)
自動車整備業	112 (0.78)	159 (0.94)	242 (1.24)	273 (1.25)	301 (1.23)	310 (1.19)
機械修理業	46 (0.32)	50 (0.30)	56 (0.29)	73 (0.33)	90 (0.37)	110 (0.42)
協同組合	253 (1.75)	280 (1.66)	335 (1.72)	370 (1.69)	421 (1.72)	424 (1.63)
情報サービス・調査業	16 (0.11)	19 (0.11)	20 (0.10)	45 (0.21)	78 (0.32)	98 (0.38)
その他の事業サービス業	90 (0.62)	133 (0.79)	185 (0.95)	235 (1.07)	331 (1.35)	374 (1.43)
土木建築サービス業	95 (0.66)	112 (0.66)	143 (0.73)	233 (1.06)	289 (1.18)	318 (1.22)
その他の専門サービス業	14 (0.10)	19 (0.11)	23 (0.12)	46 (0.21)	82 (0.33)	90 (0.34)
学術研究機関	68 (0.47)	84 (0.50)	107 (0.55)	112 (0.51)	119 (0.48)	139 (0.53)
経済団体	25 (0.17)	38 (0.23)	48 (0.25)	53 (0.24)	58 (0.24)	62 (0.24)
と畜場	2 (0.01)	3 (0.02)	3 (0.02)	4 (0.02)	3 (0.01)	3 (0.01)
小計	2,088 (14.48)	2,464 (14.62)	2,904 (14.90)	3,361 (15.33)	3,832 (15.61)	4,033 (15.46)

(飯盛)

(111)

第2表 消費関連サービス部門就業者動向

単位：千人、()は構成比 %
事業所統計による(以下同じ)

	昭和35年	38年	41年	44年	47年	50年
鉄道業	574 (3.98)	558 (3.31)	589 (3.02)	576 (2.63)	526 (2.14)	512 (1.96)
道路旅客運送業	347 (2.41)	463 (2.75)	578 (2.97)	634 (2.89)	672 (2.74)	638 (2.45)
下水道業	3 (0.02)	5 (0.03)	6 (0.03)	9 (0.04)	16 (0.07)	21 (0.08)
洗たく・理容・浴場業	606 (4.20)	671 (3.98)	792 (4.06)	852 (3.89)	827 (3.37)	818 (3.14)
その他の個人サービス業	212 (1.47)	209 (1.24)	206 (1.06)	197 (0.90)	178 (0.73)	184 (0.71)
映画業	102 (0.71)	80 (0.47)	64 (0.33)	55 (0.25)	45 (0.18)	39 (0.15)
興行団	4 (0.03)	6 (0.04)	6 (0.03)	6 (0.03)	10 (0.04)	10 (0.04)
その他の娯楽業	28 (0.19)	30 (0.18)	32 (0.16)	29 (0.13)	29 (0.12)	26 (0.10)
放送業	24 (0.17)	47 (0.28)	40 (0.21)	41 (0.19)	45 (0.18)	48 (0.18)
その他の修理業(機械修理業除く)	56 (0.39)	52 (0.31)	48 (0.25)	40 (0.18)	39 (0.16)	38 (0.15)
著述家・芸術家業	4 (0.03)	5 (0.03)	7 (0.04)	4 (0.02)	5 (0.02)	5 (0.02)
個人教授所	26 (0.18)	36 (0.21)	44 (0.23)	50 (0.23)	62 (0.25)	86 (0.33)
医療業	611 (4.24)	713 (4.23)	854 (4.38)	975 (4.45)	1,096 (4.47)	1,262 (4.84)
保健業	28 (0.19)	28 (0.17)	30 (0.15)	37 (0.17)	40 (0.16)	43 (0.16)
廃棄物処理業	37 (0.26)	55 (0.33)	73 (0.37)	88 (0.40)	113 (0.46)	147 (0.56)
宗教	136 (0.94)	138 (0.82)	151 (0.77)	160 (0.73)	165 (0.67)	175 (0.67)
教育	1,084 (7.52)	1,206 (7.15)	1,367 (7.01)	1,467 (6.69)	1,566 (6.38)	1,692 (6.48)
社会保険・社会福祉	113 (0.78)	118 (0.70)	148 (0.76)	207 (0.94)	275 (1.12)	361 (1.38)
労働・文化・政治団体等	24 (0.17)	31 (0.18)	34 (0.17)	42 (0.19)	45 (0.18)	50 (0.19)
他に分類されないサービス業	2 (0.01)	2 (0.01)	2 (0.01)	7 (0.03)	8 (0.03)	9 (0.03)
小計	4,021 (27.89)	4,453 (26.42)	5,071 (26.02)	5,477 (24.98)	5,762 (23.48)	6,164 (23.63)

(飯盛)

(110)

第6表 事業関連流通部門就業者動向

単位：千人、()は構成比 %

	昭和35年	38年	41年	44年	47年	50年
卸 売 業	2,075 (14.39)	2,634 (15.63)	3,123 (16.03)	3,212 (14.66)	3,741 (15.24)	3,846 (14.74)
(各種商品卸売業)	42 (0.29)	51 (0.30)	57 (0.29)	49 (0.22)	70 (0.29)	64 (0.25)
代 理 商・仲 立 業	56 (0.39)	54 (0.32)	51 (0.26)	46 (0.21)	29 (0.12)	28 (0.11)
金 融 業	511 (3.54)	603 (3.58)	664 (3.41)	698 (3.18)	834 (3.40)	936 (3.59)
(農林水産・特定目的金融業)	231 (1.60)	241 (1.43)	277 (1.42)	286 (1.30)	356 (1.45)	390 (1.49)
損 害 保 険 業	36 (0.25)	39 (0.23)	46 (0.24)	50 (0.23)	59 (0.24)	79 (0.30)
保険媒介代理業・保険サ ビス業	8 (0.06)	9 (0.05)	10 (0.05)	13 (0.06)	17 (0.07)	33 (0.13)
不 動 産 賃 貸 業	17 (0.12)	31 (0.18)	42 (0.22)	50 (0.23)	59 (0.24)	69 (0.26)
各種物品・機械器具賃貸業				16 (0.07)	28 (0.11)	36 (0.14)
駐 車 場 業	1 (0.01)	8 (0.05)	16 (0.08)	20 (0.09)	34 (0.14)	46 (0.18)
広 告 業	25 (0.17)	35 (0.21)	44 (0.23)	56 (0.26)	66 (0.27)	74 (0.28)
法律事務所・特許事務所	7 (0.05)	9 (0.05)	10 (0.05)	14 (0.06)	18 (0.07)	21 (0.08)
公証人役場・司法書士事務 所	10 (0.07)	13 (0.08)	15 (0.08)	19 (0.09)	21 (0.09)	25 (0.10)
公認会計士・税理士事務所	39 (0.27)	46 (0.27)	57 (0.29)	69 (0.31)	65 (0.26)	95 (0.36)
小 計	2,785 (19.32)	3,481 (20.65)	4,078 (20.93)	4,264 (19.46)	4,971 (20.26)	5,288 (20.27)

(飯盛)

(一一一)

第4表 中間産業サービス部門就業者動向

単位：千人、()は構成比 %

	昭和35年	38年	41年	44年	47年	50年
航 空 運 輸 業	4 (0.03)	10 (0.06)	10 (0.05)	14 (0.06)	21 (0.09)	42 (0.15)
ガ ス 業	29 (0.20)	27 (0.16)	31 (0.16)	33 (0.15)	38 (0.15)	42 (0.16)
上 水 道 業	41 (0.28)	54 (0.32)	61 (0.31)	65 (0.30)	70 (0.29)	77 (0.30)
小 計	74 (0.51)	91 (0.54)	102 (0.52)	112 (0.51)	129 (0.52)	161 (0.61)

(飯盛)

第5表 消費関連流通部門就業者動向

単位：千人、()は構成比 %

	昭和35年	38年	41年	44年	47年	50年
小 売 業	3,737 (25.92)	4,206 (24.95)	4,561 (23.40)	5,426 (24.75)	5,894 (24.02)	6,237 (23.90)
(各種商品小売業)	124 (0.86)	180 (1.07)	215 (1.10)	259 (1.18)	280 (1.14)	391 (1.50)
飲 食 店	934 (6.48)	1,103 (6.54)	1,377 (7.07)	1,704 (7.77)	2,057 (8.38)	2,257 (8.65)
(遊興飲食店)	398 (2.76)	483 (2.87)	608 (3.12)	648 (2.96)	679 (2.77)	760 (2.91)
生 命 保 険 業	206 (1.43)	289 (1.71)	426 (2.19)	469 (2.14)	485 (1.98)	451 (1.73)
共 済 事 業	26 (0.18)	23 (0.14)	25 (0.13)	23 (0.10)	22 (0.09)	23 (0.09)
不動産業 (不動産賃貸業 除く)	79 (0.55)	154 (0.91)	213 (1.09)	263 (1.20)	345 (1.41)	400 (1.53)
自動車・娯楽用品・その他 物品賃貸業	1 (0.01)	1 (0.01)	1 (0.01)	3 (0.01)	34 (0.14)	39 (0.15)
旅 館 その他の宿泊所	309 (2.14)	377 (2.24)	445 (2.28)	508 (2.32)	578 (2.36)	629 (2.41)
劇 場・興 行 場	6 (0.04)	7 (0.04)	6 (0.03)	6 (0.03)	8 (0.03)	7 (0.03)
競 輪・競 馬 等	21 (0.15)	31 (0.18)	42 (0.22)	50 (0.23)	69 (0.28)	59 (0.23)
運 動 場	22 (0.15)	41 (0.24)	67 (0.34)	68 (0.31)	192 (0.78)	156 (0.60)
公 園・遊 園 地	9 (0.06)	11 (0.07)	14 (0.07)	15 (0.07)	19 (0.08)	20 (0.08)
遊 戯 場	95 (0.66)	116 (0.69)	146 (0.75)	160 (0.73)	132 (0.54)	152 (0.58)
集 会 場	5 (0.03)	8 (0.05)	10 (0.05)	12 (0.05)	13 (0.05)	15 (0.06)
小 計	5,450 (37.80)	6,367 (37.77)	7,333 (37.63)	8,708 (39.72)	9,848 (40.13)	10,445 (40.03)

(一一一)

※遊興飲食店35・38年は商業統計35・39年による。

第8表 労働力形成部門、学術研究機関の就業者数

単位：千人

	昭和35年	38年	41年	44年	47年	50年	35-50年 伸び率
教育・医療・保健 業	1,723	1,947	2,251	2,479	2,702	2,997	1.74倍
学術研究機関	68	84	107	112	119	139	2.04倍
合計	1,791	2,031	2,358	2,591	2,821	3,136	1.75倍
構成比(%)	(12.42)	(12.05)	(12.10)	(11.82)	(11.49)	(12.02)	

(飯盛)

第9表 非再生産的部門の就業者数

単位：千人、()は構成比%

	昭和35年	38年	41年	44年	47年	50年	35-50年 伸び率
A) 遊興飲食店、 競輪・競馬等、 遊戯場	514 (3.56)	630 (3.74)	796 (4.09)	858 (3.92)	880 (3.59)	971 (3.72)	1.89倍
B) 各種商品小売 業、各種商品卸 売業、広告業	191 (1.30)	266 (1.58)	316 (1.62)	364 (1.66)	416 (1.70)	529 (2.03)	2.77倍
C) 金融・保険・ 不動産業(農林 水産・特定目的 金融業、共済事 業を除く)	626 (4.35)	884 (5.23)	1,124 (5.78)	1,257 (5.74)	1,443 (5.89)	1,578 (6.05)	2.52倍
合計	1,331 (9.21)	1,780 (10.55)	2,236 (11.49)	2,479 (11.32)	2,739 (11.18)	3,078 (11.80)	2.31倍

(一一五)

第7表 第3次産業就業者数動向総括表

単位：千人、()は構成比%

	昭和35年	38年	41年	44年	47年	50年	35-50年 伸び率
消費関連流通部門	5,450 (37.80)	6,367 (37.77)	7,333 (37.63)	8,708 (39.72)	9,848 (40.13)	10,445 (40.03)	1.92倍
消費関連サービス 部門	4,021 (27.89)	4,453 (26.42)	5,071 (26.02)	5,477 (24.98)	5,762 (23.48)	6,164 (23.63)	1.53
事業関連流通部門	2,785 (19.32)	3,481 (20.65)	4,078 (20.93)	4,264 (19.46)	4,971 (20.26)	5,288 (20.27)	1.90
事業関連サービス 部門	2,088 (14.48)	2,464 (14.62)	2,904 (14.90)	3,361 (15.33)	3,832 (15.61)	4,033 (15.46)	1.93
中間産業サービス 部門	74 (0.51)	91 (0.54)	102 (0.52)	112 (0.51)	129 (0.52)	161 (0.61)	2.18
合計	14,418	16,856	19,488	21,922	24,542	26,091	1.81

(飯盛)

消費関連部門	65.69%	64.19%	63.65%	64.70%	63.61%	63.66%	1.75倍
事業関連部門	33.80%	35.27%	35.83%	34.79%	35.87%	35.73%	1.91倍

流通部門	57.12%	58.42%	58.56%	59.18%	60.39%	60.30%	1.91倍
サービス部門	42.88%	41.58%	41.44%	40.82%	39.61%	39.70%	1.68倍

(一一四)

第二節 サービス部門の動向

第一節で第三次産業就業者の基本動向をつかんだうえで、各部門のたちいった考察にはいろいろ。本節ではまず非有形的な使用対象を提供するサービス部門（G・W：P・I・G定式）の動向を検討する。それは（一）社会化された生産過程と消費過程の一般的条件をなす運輸・通信・公益事業（二）消費関連サービス業（三）事業関連サービス業（四）労働力形成部門・研究開発部門に分割できよう。サービス部門従業者の内訳は第一節の〔第2表〕〔第3表〕に示されている。

(一) 運輸・通信・公益事業（社会的生産・消費の一般的条件）の動向

社会化された生産過程と消費過程の一般的条件をなす運輸・通信・公益事業の就業者は事業所統計によれば昭和五〇年で三四四万人、第三次産業就業者（公務・外国公務除く）に占める比重は一三％である。また国民純生産（要素費用表示）に占める運輸・通信・公益事業の比重は昭和五〇年で七・七％となっている。

〔運輸・通信業〕

事業所統計によれば運輸・通信業の従業者は三五年二一八万人から五〇年三一三万人へ増加しているが、このうちまず運輸業の従業者動向をみると産業関連部門の拡大と生活関連部門の停滞とが顕著である。生活関連部門としての性格が強い鉄道業は昭和三五―五〇年に従業者は五七万人から五一万人へ減じている。道路旅客運送業も従業者数は三五万人から六四万人へ増加したものの第三次産業就業者に占める比重はほぼ一定である。生活関連部門の停滞と比して道路貨物運送業は従業者三二万人（三五年）から七九万人（五〇年）へ急増し、構成比も二・二％から三・〇％へ高まっている。なお、水運業・運輸附帯サービス業の従業者数はほぼ一定であるが、後者のうち梱包業の伸びが著しい。水運業

については、海上貨物輸送は三五―五〇年に一・七億トンから一〇億トンへ激増したが、船舶の巨大化⇨合理化により従業者数の急増は生じていない。中間産業としての性格をもつ航空運輸業は三五―五〇年に従業者は一〇倍に激増し、とくに四七―五〇年の伸びが著しい。

次に輸送機関別の輸送分担率（トンキロ、人キロ）をみると、貨物輸送は三五年に鉄道四〇％・自動車一五％・内航海運四五％が五〇年にはそれぞれ一四％・三五％・五一％となる。旅客輸送については、三五年に鉄道七六％・自動車二三％・航空機〇％・旅客船一％が五〇年にはそれぞれ四七％・五〇％・三％・一％となる。自動車のうちでもバスは比重が低下し、乗用車の比重が三五年五％から五〇年三四％へ急増している。このように鉄道から自動車への比重の移動が顕著であるが、これを社会資本の面からみれば、鉄道軌道は三五年四・八万Kmから五〇年五・一万Kmに対し、高速自動車国道は四〇年一八〇Kmから五〇年一六〇〇Kmへ激増している。また自動車保有台数は三五年三四〇万台から五〇年二九〇〇万台へ八・五倍の伸びをみせ、五〇年の内訳は、乗用車一七〇〇万台・トラック一〇〇〇万台・その他二〇〇万台であり、乗用車が六割弱にたっている⁽¹⁾。

こうして、わが国運輸業の発展の特徴は、産業優先・生活無視とともに、自動車優先・公共交通体系軽視にあるのである。モータリゼーションの急激な進展と公共交通体系の崩壊・歪曲化は交通事故・交通公害・交通難という恐ろべき交通災厄をうみだしてきた。本来、社会的⇨普遍的なものである交通手段は公共的な大量輸送手段が中心となり個人輸送機関たるマイカーは補助的手段であるべきなのに、後者が鉄道・バス等の公共交通機関をおしのけ衰退させる形で、奇型的に肥大化してきた。モータリゼーションの急激な進展をもたらしたのは、自動車の大量生産⇨大量販売方式、産業資本によるトラック輸送需要の増大・公共交通体系の不備によるマイカーの必需品化であった⁽²⁾。このなかで、自動車

整備業従業者は三五年一一人から五〇年三二万人へ三倍近くの伸びを示している。

鉄道には財政支出を行わず独立採算制を強制し道路に優先的に財政資金をつぎこむなかで、大量生産⇨大量消費型経

済構造に適合した産業優先・国民生活無視、自動車優先・公共交通体系軽視の交通政策が遂行されてきた。さらに、貨物運輸に占める比重が増大しているトラック運輸の担い手の大部分が中小零細企業であることに注目せねばならない。道路貨物運送業では、昭和五〇年に四・二万の民営事業所のうち、従業者一〇人未満のものが二・一万と過半数を占める。大量連続一貫生産体制による日本経済の高度成長は、それに対応した大量高速低廉輸送体制を必要とし、それは零細企業トラック運輸労働者の低賃金・長時間緊張・深夜労働によって支えられてきたのである。

次に、保管サービス機能をはたす倉庫業の従業者動向をみれば、第三次産業従業者数に占める比重はほぼ一定であるが、そのうち食品関連の冷蔵倉庫業の伸びが著しい。通信業従業者は三五年四四万人から五〇年六二万人（事業所統計）とゆるやかな伸びであるが、この一五年間に、通常郵便物は六八億通から一四七億通へ、小包郵便物は一・〇億個から一・八億個へ、電話機数は五五〇万台から四三二〇万台へ激増しており、この間の合理化・自動化の急速な進展により従業者数の増大がおさえられたのである。⁽⁴⁾

運輸・通信業は物資と人間の空間的移動・情報伝達機能をはたし、社会的生産過程の普遍的条件としてその合理化・組織化に貢献し、さらに社会的に結合された消費過程の普遍的条件でもある。生産・労働・生活を地域的に結びつける結節点としての機能を担う運輸・通信業は国家独占資本主義管理機構の重要な一環を構成する。国営・公営・公共企業体からなる公的セクター従業者の比重は昭和五〇年には鉄道業八二%、通信業九八%と極めて高い（事業所統計）。この部門は経済的側面からだけでなく、政治的・軍事的側面からも考察されなければならないであろう。新全国総合開発計画にみられるごとく、交通・通信ネットワークの国家による創出は、国家独占資本主義的国土開発・管理体制強化のための土台なのである。

〔公益事業〕

公益事業（電気・ガス・水道業）の従業者数は、三五年二二万人から五〇年三〇万人へ緩やかな伸びにとどまっている（事業所統計）が、その内訳をみれば電気・ガス業は設備産業としての性格から従業者数は微増にとどまるなかで、工業用水道業・上水道業は第三次産業従業者に占める比重はほぼ一定で推移し、下水道業のみがほぼ七倍の伸びを示している。公益事業のうち消費関連部門としての性格をもつのは下水道業、事業関連部門としての性格をもつのは電気業・工業用水道業であり、上水道業・ガス業は中間産業としての性格をもつ。公益事業は自然に対して働らきかける部門であるが、ストックを産出することはなく生産と消費が時間的に一致し、生産機能と配送機能を同時に一体として担うことから、サービス部門に含めることができよう。それは生産手段として機能するときは社会的普遍的な補助材料（広義の労働対象）として機能し、生活過程に入りこむときは社会化された消費過程の普遍的条件である。こうして公益事業は、社会的な生産と消費にとっての普遍的条件であるという点で、再生産過程における機能は運輸・通信業と同質のものである。

電気業の動向をみると発電量は三五年一二〇〇億KWhから五〇年四八〇〇億KWhへ四倍化しているが、設備産業としての性格から従業者数は一四万人から一六万人への伸びにとどまっている。戦後一貫して大企業に便利な電力料金体系が堅持され、これが独占体の高蓄積を支えてきたのであるが、四九年以降の不況過程においては、電力業界における巨額の設備投資が景気回復策の重要な一環と位置づけられ、その設備投資資金が電力料金値上げ（石油ショック後三年間ではほぼ二倍化）によって調達されている。四九年以降における電力・ガス・水道・鉄道・バス・電話等公共料金の連続的値上げは、低成長下における価格志向型利潤拡大方式への先導者的役割をはたしている。つぎにガス生産量は三五年二〇兆キロカロリーから五〇年七七兆キロカロリーへ増加するが、従業者数は三万人から四万人へふえたにすぎない。それは設備産業としての性格によるものであるが、五〇年について販売量の構成をみれば、家庭用六四%・商業用一八%・工業用一二%・その他六%であり、産業用の比重がかなり高い。⁽⁵⁾

次に水道業をみれば、上水道・工業用水道業を合わせて従業者は三五年四万人から五〇年八万人へ倍加するが、この

間に全国水道事業は人口集中による生活の都市化・産業構造の高度化により給水人口が約三倍・配水量が約五倍に増加している。最近における水道使用量の構成をみると全国的にはほぼ、家庭用六割・営業用(ビルの冷房・雑用水)二割、工場用(冷却・洗浄用)一割・その他一割であり、上水道すなわち家庭用とはいえない。水道業は国民の日常生活に直結し、その健康を守るため欠くことができないものであることから、ほぼ完全に地方自治体によって担われており、地方公営企業のなかで水道事業は企業数では全体の五割を占めている。水道事業の普及・発展のなかで給水人口の総人口に占める比重は四〇年六九%から五〇年八七%へ達するが、水道事業は電力・国鉄等と同じく大企業に有利な料金体系をもち、また独立採算制を強化され、独占体による水独占の結果としての水不足・経営危機・水質保全等困難な問題に直面している。国家財政と地方財政による道路等産業基盤整備への巨大な公共投資はわが国の高度成長を先導したのであるが、それとは逆に住民生活と密着した地方公営企業は、独立採算制の強化をとおしてその公共的性格を弱められ営利的性格を強めることになる。水源開発や水道施設拡張のための費用は独立採算制のもとでは水道料金値上げに直結する。

最後に、し尿処理により生活環境保全の役割をはたす下水道業では従業者数は三五年〇・三万人から五〇年二・一人へ七倍化するが、これはもともとわが国の下水道が極めて遅れていたことによるものである。五〇年でも県庁所在都市における公共下水道普及率は三三%にすぎず、生活関連部門の遅れの典型を下水道施設普及率の極端な低さにみることが出来る。下水道の不備は日本都市の特徴であり、欧米大都市のほとんどが一九世紀末までに下水道整備を完成させていたのとは対象的である。なお、ガス業・水道業は都市型産業としての性格が強く五〇年にはガス業従業者の七六%・水道業従業者の六三%が七大都市圏に集中している。

注(1)運輸省「運輸経済統計要覧」による。

(2)交通運輸体制を都市問題のなかで捉えたものとして、講座・現代日本の都市問題第四巻『都市交通問題』汐文社一九七一年
また公共交通体系の現状について、全運輸省労働組合「減びゆく公共交通」サイマル出版会一九七六年、参照。

(3)わが国交通政策の展開については、大島藤太郎「現代日本の交通政策」新評論一九七六年。中西健一他『日本の交通問題』ミネルヴァ書房一九七四年。

(4)詳細には、郵政省「昭和五〇年版・通信白書」参照。

(5)電気事業連合会「電気事業便覧」による。

(6)資源エネルギー庁「ガス事業統計月報」による。

(7)厚生省「水道統計」による。

(8)水道事業の問題点については、一ノ瀬秀文「国家独占資本主義研究」新日本出版社一九七一年、第三章「地方公営事業会計と独立採算制」、一ノ瀬秀文他「現代の資本主義・上」大月書店・寺尾晃洋論文参照。

(二) 消費関連サービス業(サービス部門に含まれるもの)の動向

社会化された生産過程と消費過程をとっての一般的条件をなす運輸・通信・公益事業の検討につづいて、大分類サービス業の検討に移ろう。産業大分類「サービス業」のうち、物品賃貸業や施設の提供を業務とする旅館業・駐車場業・娯楽業のかなりの部分、さらに流通費用が自立化した広告業・経理法律事務所等は流通部門へ含まれる。これらのものを除去したうえで、消費関連部門と事業関連部門の分割によりサービス業の動向を検討してゆこう。なお、事業関連部門にぞくする学術研究機関は研究開発部門として、消費関連部門にぞくする教育・医療・保健業は労働力形成部門として別箇にあつかう。

まず消費関連サービス業については、それは、①家事労働の社会化によって成立し物的欲求を充足する「生活関連サービス業」と、②社会的文化的欲求を充足する「余暇関連サービス業」と、③環境保全の役割を担い公共的性格をもつ「福祉・厚生関連サービス業」とに分割される。以下に事業所統計(第一節・第2表参照)をもとに各々の部門の就業動向を検討してみよう。

第一の「生活関連サービス業」には、洗たく・理容・浴場業・その他の個人サービス業、その他の修理業が含まれ、その従業者数は昭和三五年八七万人から五〇年一〇四万人へ一・二倍の伸びにとどまり、第三次産業（公務・外国公務除く）就業者のなかの構成比は六・〇%から四・〇%へ低下する。これを個別にみれば、「洗たく・理容・浴場業」の従業者数は三五年六一万人から五〇年八二万人へとゆるやかな伸びであるが、そのなかで洗張・染物業の衰退、理容業の四四年以降の急速な減退が顕著であり、さらに公衆浴場業の衰退と特殊浴場業の順調な伸びが対照的である。これらは、生活様式の変化あるいは人件費高騰⁽⁹⁾サービス価格高騰により生活関連サービスが再び家庭内に内部化される傾向の反映であろう。特殊浴場業のうち現代資本主義の道徳的退廃を示すトルコ風呂数は四五年八〇〇から五〇年一二〇〇へ増加し従業者数は五〇年二万人にたっしている。次に、「その他の個人サービス業」は、三五年二一人から五〇年一八万人へ減退するが、そのうちとくに衣服裁縫修理業・物品預り業は激減を示しており、レディメイド志向・使い捨て志向という生活様式の変化が反映されている。これに対し、写真業・葬儀・火葬業はともに二・六倍の伸びをみせており、これも生活様式の変化を反映したものであろう。「その他の修理業」（除機械修理業）は、従業者も五〇年四万人とわずかで三五年以降漸減しているが、このうちかじ業の減退が著しい。これもやはり大量生産大量消費すなわち使い捨てという生活様式の帰結としてとらえるべきであらう。

高成長過程における都市化の進展・自由時間の増大とあいまって所得水準の向上個人消費構造の変化は都市生活関連・教養娯楽関連のサービスに対する需要を増大させ、消費関連サービス業の発展をもたらした。総理府「家計調査年報」により勤労者世帯家計消費支出の推移をみれば、昭和三〇年に食料費四三%・雑費三二%であったのが、四〇年にはそれぞれ三六%・三七%と同等になり、五〇年には三一%・四五%へと逆転する。雑費支出はほとんどがサービスの購入へ向けられる。

消費関連サービス業の第二の部分をなす「余暇関連サービス業」には、サービス部門に位置づけられる分野のうち映

画業・興行団・放送業・その他の娯楽業・著述家芸術家業・個人教授所・宗教が含まれ、さらに物品・施設を提供し流通部門に位置づけられる自動車娯楽用品等賃貸業・旅館その他宿泊所・劇場興行場・競輪競馬等・運動場・公園遊園地・遊戯場・集会場が含まれる。後者のうち競輪競馬・遊戯場は労働力再生産に役立たぬ非再生産的部門にぞくする。流通部門に位置づけるべきものも含めれば、余暇関連サービス業の従業者数は三五年七九万人から五〇年一四七万人へ一・九倍に増大し、第三次産業（公務・外国公務除く）就業者のなかの構成比も五・五%から五・六%へ高まる。だがこのうちサービス部門にぞくするものは三二万人から三九万人へと微増にとどまり、流通部門にぞくするものが四七万人から一〇八万人へ急増している。余暇関連サービス業の成長は、物品・施設の賃貸・提供を行い流通部門にぞくする諸産業を中心にする⁽¹⁰⁾のであるが、このうち流通部門にぞくするもの考察は第三節で行うこととし、ここではサービス部門にぞくするもののみを検討しておく。

まず「映画業」の従業者は三五年の一〇万人から五〇年四万人へ半分以下におちこみ、そのなかでも映画館は七・七万人から二・一万人へ激減している。映画が最盛期であった三五年には七五〇〇あった映画館は五〇年には二三〇〇と三分の一以下におちこみ、入場者数も三五年一〇億人から五〇年一・七億人へ激減する。このなかで映画館の大都市集中が進み五〇年には人口五〇万以上の都市に全体の三割が集中し、また従業者数の七五%が七大都市圏へ集中している。政府による映画政策の欠除によりテレビの普及とともに映画産業は衰退し、現在では配給収入の面でも洋画が邦画を上回る事態になっている。このような危機的状況のなかで日本映画の退廃化が急速に深化し、邦画のうち成人向指定の比重は三五年二%から四〇年四六%へ高まり、五〇年には七六%にたつする。また独立の劇団や芸能プロダクション等の「興行団」は五〇年の従業者数一万人と少なく、芸芝業・プレイガイド等を含む「その他の娯楽業」の従業者も三万人にとどまる。これに対し「放送業」は三五年二・四万人から五〇年四・八万人へ倍加し、五〇年については六割強が民放従業者である。民放は広告産業としての性格を強めており、総広告費に占める媒体別の比重は、五〇年にはテレビ

三四%・新聞三三%とテレビが新聞をいこし第一位となっている。⁽¹²⁾「著述家・芸術家業」は五〇年の従業者数五千人にすぎないが、茶道・生け花教授所・家庭教師等を含む「個人教授所」は三五年二・六万人から五〇年八・六万人へ三倍以上に急増しており、これは創造や学習の要素の強いレジャーへの需要の増大と学習塾の急増を反映しているといつてよいであろう。こうして、余暇関連サービス業のうちサービス部門にぞくするもので顕著な伸びをみせているのは放送業と個人教授所のみであり、文化活動の重要な担い手である映画業は衰退をたどり、しかも放送業は広告産業としての性格を強めている。

消費関連サービス業の第三の部分となす「福祉・厚生関連サービス業」には、清掃業、社会保険・社会福祉、労働・文化・政治団体、他に分類されないサービス業、を含めることができよう。労働・文化・政治団体は社会統合維持の役割をはたし、他に分類されないサービス業は具体的には動物検疫所・植物防疫所・家畜保健衛生所等であるから、両者は福祉厚生関連サービス業に含まれるのが妥当であろう。この定義により「福祉・厚生関連サービス業」の従業者数をみれば、昭和三五年一八万人から五〇年五七万人へ三・二倍の高い伸び率をみせ、第三次産業(公務・外国公務除く)就業者数に占める比重も一・二%から二・二%へ高まっている。

「清掃業(廃棄物処理業)」は、国民の日常生活に伴って生ずるし尿・ごみなどを処理する一般廃棄物処理業と事業活動から生ずる燃えがら・汚でい・廃油・廃アルカリ・廃プラスチック類などを処理する産業廃棄物処理業とに大別される。⁽¹³⁾清掃業従業者数は昭和三五年の三・七万人から五〇年一四・七万人へと四倍に増大しており、これは大都市への人口集中・重化学工業の肥大化によって必然となったものである。廃棄物処理業は今後、廃棄物再利用による資源節約・自然と人間の間の正常な循環維持の観点からも重視されねばならない部門である。なお清掃業は住民生活に密着したものであることから公的セクターの比重が高く、五〇年には従業者数の三分の二が地方自治体にぞくする。⁽¹⁴⁾次に、「社会保険・社会福祉」の従業者は三五年一一・三万人から五〇年三六・一万人へ三・二倍へ増大しており、五〇年につい

てその内訳を示せば多い方から児童福祉事業二二・七万人、福祉事務所三・一万人、老人福祉事業三・一万人、社会保険事業団体三・〇万人、身体障害者福祉事業二・四万人等である。「社会保険・社会福祉」従業者三六・一万人のうち二〇・八万人が地方自治体にぞくし、従業者数でみた公的セクターの比重は六割弱にたつする。個別にみれば、福祉事務所はすべて公立であり、従業者数でみた公的セクターの比重は、社会保険事業団体三分の一・児童福祉事業三分の二

・老人福祉事業二分の一・身障者福祉事業四分の三である。

高成長過程を通じて日本の社会保険の低水準はつらぬかれ、昭和四〇年代から若干の手直しがみられるものの社会保障費の対国民所得比をみると、西欧諸国では二割をこえているのに日本では八・〇%(昭和四九年)にすぎない。現代の社会保障制度の中心的なものは公的年金・医療保険・労災保険・失業保険・家族手当の五つであるが、わが国では低い社会保障給付水準のもとで全体の三分の二が医療保険関係の給付で占められている。西欧諸国における年金・家族手当・保健サービス等を手厚くした福祉型とはまったく形態がちがっており、さらに財源負担をみてわが国は被保険者負担がきわめて高い「収奪型」⁽¹⁵⁾となっている。また本来公的な社会保障制度によって担わらるべき福祉厚生関連サービスが、公的支出の貧弱さによって企業に内部化される傾向に注目すべきである。福祉行政の貧弱さを補完する「企業福祉」⁽¹⁶⁾は資本による労働力管理・生活管理のテコとなり、国民各層の分断・生存競争組織化に貢献するものとなっている。産業優先の労働力使い捨て政策により社会保障の劣悪な低水準が貫かれ、それを補うものとして私保険が繁栄し、また貯蓄性向の異常な高さが続き、これがまた高成長のための産業資金供給源となってきた。今後の低成長段階においては人口構造の変化もあって福祉水準の向上が不可欠となるが、それに対応して国家単独体は高福祉の前提としての高負担を強力に推進してゆこうとしている。「福祉・厚生関連サービス業」の残りの部門である「労働・文化・政治団体」の従業者数は三五年二・四万人から五〇年五・〇万人へ倍増しているが個別的にみてとりあげるべき特徴はみられない。また「他に分類されないサービス業」も五〇年の従業者九千人とわずかである。

本項では消費関連サービス業(サービス部門にぞくするもの)の就業動向を、①生活関連サービス業、②余暇関連サービス業、③福祉・厚生関連サービス業、の三つにわけて事業所統計をもとに考察した。三五―五〇年の従業者数の伸び率(②に流通部門にぞくするものを含めれば)では、③―②―①の順であるが、五〇年の従業者数は②―①―③の順である。①生活関連サービス業は、都市化の進展に伴う家事労働の社会化傾向を背景として成長してきたが、基礎的な活サービスの提供という性格からその需要の所得弾性値が低いため、成長は鈍化しており今後も大きな伸びはみられないであろう。②余暇関連サービス業は所得水準の向上や自由時間の増大を背景として、個別業種別には浮沈をくり返しながらも、全体として高い成長を続けてきたし、今後も大きな伸びが予測される分野である。なおそのかなりの部分は物品・施設の賃貸・提供として流通部門にぞくするので、次節において詳細な検討を加える。消費関連サービス業のうち流通部門にぞくするものはすべて余暇関連サービス業に含まれる。③福祉・厚生関連サービス業はこれまで低水準ながらも着実な成長を続けてきたが、今後の低成長段階でも福祉社会実現への要求の高まりのなかで、重点的な拡充が必要となる⁽¹⁷⁾。

注(9)警察庁『警察白書』による。

(10) 余暇関連サービス業のうちサービス提供を主とするものが停滞し、物品・施設の提供を主とするものが急速に拡大したことは、わが国のレジャーが物的側面に重点をおいた形で普及したことを意味すると考えてよいであろう。いわば受動的な金銭浪費型レジャーが主で能動的・創造的なレジャーは従であったといつてよいであろう。

(11) 通産省「昭和五〇年特定サービス業実態調査報告書」による。

(12) 「電通広告年鑑」による。

(13) 産業廃棄物による環境汚染については、長崎誠三「汚染物質」新日本出版社・一九七五年、参照。

(14) 都市問題としての環境汚染については講座・現代日本の都市問題、第五巻「公害と災害」汐文社一九七四年、参照。

(15) 原嘉彦「国民生活の変貌と闘争領域の拡大」、清山卓郎編「日本経済の構造と展開」ミネルヴァ書房一九七六年。

(16) 「企業福祉」の役割については、向井喜典他「現代福祉経済論」青木書店一九七七年、第五章参照。

(17) 産業構造審議会「昭和五十年版産業構造の長期ビジョン」三四一～三四二ページ参照。

(三) 事業関連サービス業(サービス部門に属するもの)の動向

事業関連サービス業のうちサービス部門に含まれるものは、自動車整備業、機械修理業、協同組合、情報サービス・調査業、その他の事業サービス業、土木建築サービス業、その他の専門サービス業、学術研究機関、経済団体、と畜場である。事業所統計によって検討すれば(第一節・第3表参照)この一〇部門を合計した従業者数は昭和三五年七二万人から五〇年一九三万人へ二・七倍に増加している。これらのうち「情報サービス・調査業」と「その他の専門サービス業」の従業者数が六倍以上と最も高い伸びをみせ、ついで、「その他の事業サービス業」が四倍強、「土木建築サービス業」が三倍強の伸びを示している。さらに、自動車整備業・機械修理業・経済団体・学術研究機関が二倍台の伸びをみせ、伸び率が二倍にたっしないものは協同組合、と畜場の二つである。なお以上一〇部門合計の従業者数の伸び率は、三五―三八年二四・四%、三八―四一年二九・五%、四一―四四年二四・三%、四四―四七年二二・七%、四七―五〇年八・八%であり、三五―四七年までの急成長をへて石油ショック以降の不況過程における停滞が明瞭に現れている。

事業所統計により個別に従業者数の推移をみてゆけば、「自動車整備業」は鉄道から自動車への転換により、三五年一一・二万人から四一年二四・二万人へ増加するがその後はゆるやかな伸びであり、五〇年で三一万人である。「機械修理業」は三五年四・六万人であるが四一年以降成長テンポが高まり五〇年には一一万人にたつする。「協同組合」は三五年二五・三万人が五〇年四二・四万人となる。「情報サービス・調査業」は三五年一・六万人から四一年以降急成長をみせ五〇年には九・八万人にたつするが、そのうちニュース供給業と興信所はゆるやかな伸びにとどまり五〇年の従業者数もそれぞれ一・四万人、一・〇万人とわずかである。これに対し情報サービス業は四四年の二・二万人が五〇年には七・四万人へと急増し、情報化社会の代表選手としての地位を確立する。情報サービス業の従業者を通産省「昭

和五〇年特定サービス実態調査報告書』によってみれば、職種別にはキータンチャー二八・プログラマー一九・オペレーター一三%の順であり、全体のほぼ四割が女子従業者である。情報サービス業は設計開発段階では高度な知的能力を多量に必要とするが、それに続く組み立て完成段階では膨大な単純手労働の反復を必要とするのであり、高度な知識集約型産業であると同時に底辺は単純労働集約型産業でもある。⁽¹⁸⁾ 情報サービス業の年間売上高(五〇年)を契約先産業別にみれば、鉱工業二三・金融保険業二〇・公務一七%の順であり、公務の比重が上昇しているのがめだつ。いわゆる情報化が国・自治体の先導で進展していることをみることが出来る。日本におけるコンピュータ配置の特質は軍事機構―行政機構―鉄・機械部門―金融・商業―運輸・通信業への集中的・系統的配置である。⁽¹⁹⁾ また業務の種類別に年間売上高構成比(五〇年)をみれば、事務計算三二%、ソフトウェア開発・プログラム作成一五%、カード・パンチ一五%であり、ソフトウェア開発・プログラム作成および要員派遣は年々着実にその売上高をのばしている。⁽²⁰⁾

低成長段階への移行において事業関連サービス業の成長は今後鈍化してゆくであろうが、合理化・計画化の進展により情報サービス業は今後も順調な伸びを示してゆくであろう。だがいわゆる「情報化」の進展も、情報が国家・独占体に排他的に掌握されるならば、労働苦の軽減・国民の生活向上をもたらずものではなく、逆に労働力管理の強化・国民に対する全土二四時間管理体制の手段へ転化されること(労働省労働市場センター・医療情報システム化・電々公社のデータ通信網等)に注意を払わねばならない。⁽²¹⁾ 日本列島の情報列島化への方向を示した『新全国総合開発計画』(昭和四四年)にはその意図が明瞭に示されている。

次に、「その他の事業サービス業」の従業者数は三五年九・〇万人から五〇年三七・四万人へ四・二倍に増大する。それは、速記・筆耕・複写業・商品検査業・建物サービス業・民営職業紹介業等からなるが、そのうち急伸を示しているのは、ビル等の清掃・保守・維持管理を行う建物サービス業であり、三五年の従業者〇・四万人から五〇年には一六・三万人へと四〇倍の伸びをみせる。専門サービス業のなかの「土木建築サービス業」の従業者数は三五年九・五万人

から五〇年三一・八万人へ三・三倍の伸びをみせる。これは、設計監督・建築設計・測量などの土木建築にかんする専門的なサービスを提供するものであり、国・地方自治体従業者の比重(五〇年)が四割をこえる。「その他の専門サービス業」は、経営コンサルタント業・通訳業等であり、三五年一・四万人から五〇年九・〇万人へ急伸をみせている。なお中分類段階でみると、情報サービス・調査・広告業、その他の事業サービス業、その他の専門サービス業は都市型産業としての性格が強く、それぞれ順に従業者数の八三・七〇%・六二%が七大都市圏に集中(五〇年事業所統計)している。これは産業活動の大都市集中の結果として当然のことであろう。「経済団体」は経団連・日経連・商工会議所等の実業団体および日本鉄鋼連盟・全国銀行協会連合会等の同業団体からなるものであり、三五年の従業者二・五万人から五〇年六・二万人へ増加している。「と畜場」は五〇年の従業者数三千人とわずかであるが、そのうち過半数が地方自治体従業者である。なお「学術研究機関」は研究開発の担い手として次項で検討を加える。

対事業所サービス業は、従来製造業等に内部化されていた事務サービスが効率化・合理化の観点から分離独立したものであり、その成長度合いは経済全体の成長に大きく影響される。それはかつての高度成長を背景として急速な成長をとげてきたのであるが、今後は低成長への移行に伴い成長は鈍化してゆくであろう。⁽¹⁷⁾ こうして、消費関連サービス業のなかで今後、福祉・厚生関連サービス業と余暇関連サービス業の順調な発展がすすむ一方で事業関連サービス業の成長が鈍化することが予測されるのである。

注(18) コンピュータの社会における役割と可能性については、夏野日砂夫『コンピュータと社会』新日本出版社一九七三年。

(19) 島崎美代子「戦後重化学工業段階における危機成熟の内的要因」、新マルクス経済学講座第五巻『戦後日本資本主義の構造』有斐閣一九七六年、二五二ページ。

(20) 通産省「昭和五〇年特定サービス実態調査報告書」一七ページ。

(21) 情報化社会論批判としては、芝田進午『科学―技術革命の理論』青木書店一九七一年、第二部II、参照。

(四) 労働力形成部門・研究開発部門の動向

次にサービス部門を構成する最後の部分として、労働能力の発展に携わる労働力形成部門(教育・医療・保健業)と研究開発部門(学術研究機関)の検討を行う。この両部門は生産力発展の重要な環として第三次産業の中で最も重視されるべき分野であるが、第一節ですでにみたように、高度成長過程においてむしろ停滞傾向を示してきたのである。以下事業所統計により個々の部門の就業動向をみてみよう。

【教育】

産業中分類「教育」の従業者は三五年一〇八万人から五〇年一六九万人へ一・五六倍にふえている(事業所統計)が、これは第三次産業全体の伸び率と比べれば低位であり、第三次産業従業者数のなかでの構成比は七・五%から六・五%へ低下している。さらに中分類「教育」は九つの小分類からなっており、そのうち ①小学校 ②中学校 ③高等学校 ④高等教育機関 ⑤特殊教育諸学校から構成される学校教育機関の従業者数は三五年九四万人から五〇年一三四万人へ一・四三倍にふえたにすぎない。これに対し、残りの ⑥幼稚園 ⑦各種学校 ⑧社会教育 ⑨その他の教育施設を合計した従業者数は一四万人から三五万人へ二・五倍にふえている。学校教育機関従業者の内訳は、小中学校は漸増、高等教育機関・高等学校・特殊教育諸学校が急増を示しているが、大学等高等教育機関では学生数の急増に比して教職員数の増加は著しくたおちおちしている。残りの部門の従業者数をみると、幼稚園・社会教育・その他の教育施設の三部門が三五・五〇年にはば三倍となっているのに対し、各種学校は漸増となっている。

「社会教育」は、公民館・図書館・博物館・美術館・動物園・植物園・水族館・青少年教育施設等よりなる。余暇時間の増大に伴い学校教育以外の分野における種々の社会的・文化的活動に対する要請が高まり、社会教育の従業者が増大するのであるが、五〇年においてもその従業者数は四・六万人にとどまり、いまだ社会的要請に応えきれていない。

一例をあげて図書館をみれば、学校図書館に比しての公立図書館の貧弱さには顕著なものがある。次に「その他の教育施設」は、職員訓練施設・職業訓練施設等からなり、自動車学校・洋裁学校・料理学校・タイピスト学校等が含まれている。産業構造の変化を背景として学校教育以外の学習機会を含めた生涯教育体系の整備が求められるなかでこれらの職業訓練施設が増大しているのであるが、それは産業政策に従属させられた補助的教育機関創出という色採が濃厚である。「生涯教育構想」は佐藤内閣の「新経済社会発展計画」(昭和四五年)以来提唱されてきたのであるが、それは産業構造転換に対応した労働力流動化政策の一環をなすものであることに注目せねばならない。『生涯設計(ライフサイクル)計画』(日本経済新聞社・昭和五〇年)にみられるごとく、労働力の産業間・職業間再配分のための生涯教育体系、それを通しての労働力の生涯管理は低成長経済のもとで一層強化されてゆくであろう。この生涯教育体系と公共職業安定所をとおして労働力の企業間・産業間・地域間再配分が遂行されてゆくのである。⁽²³⁾

わが国の公私教育費は昭和四八年六・二兆円(国民所得の六・八%)で欧米諸国とはほぼ同じ水準であるが、公財政支出教育費のうち高等教育の占める比重は一三・五%(四八年)にすぎず、アメリカ二三・一%(四八年)、イギリス一九・七%(四七年)、フランス二一・〇%(四七年)、西ドイツ二三・四%(四七年)に比して著しく低い。またわが国学校教育費の負担区分は四八年度で、国二五%・自治体五六%・学校法人等一九%であるが、高等教育については各々四二%、六%、五二%となり公的負担は半分未満に満たない。しかも私立の高等教育機関では各々九%、二%、八九%であり、公的負担は割にすぎない。⁽²⁴⁾高等教育への財政支出が低位であるなかで、高等教育機関(大学・短大・高専等)への進学率は三五年一〇・三%、四〇年一七・一%、四五年二四・〇%、五〇年三八・七%へ急増し、そのうち大学進学率は各々八・二%、一二・八%、一七・一%、二六・七%と急増している。大学・学部在学者は三五年六〇万・四〇年八九万・四五年一三四万・五〇年一六五万と一五年間で二・八倍に増加したが、その内訳をみると、国立大学は一八万から三二万へ一・七倍にふえたにすぎず、他方で私立大学は三九万から一二九万へ三・三倍に急増している。さらに短

大在學生は三五年八万から五〇年三五万へ急増したが、そのうち私立が三五年七万、五〇年三二万を占めている。高等教育への急増する需要は私立大学によって充足されてきたといえよう。⁽²⁵⁾

大学部学生数は三五年から五〇年までに二・八倍にふえたが、教員(講師以上・本務)はその間三・〇万人から六・二万人へ二・一倍増にとどまり、このなかで国立・私立間格差が進行し、教員一人当たり学生数は国立が三五年一・〇、五〇年一・七に対し、私立は三五年三四・八、五〇年四一・〇となる。大学における教員一人当たり学生数の国際比較(四七年)をみると、日本二六・五、アメリカ一六・六、イギリス八・四、フランス一八・四、西ドイツ一〇・五であり、日本の高等教育の貧弱さが明瞭となる。⁽²⁵⁾

戦後、高等教育に対する需要が急増したにも拘らず、公的支出が抑制されてきたため、その矛盾を私立大学が集中的に担う形で、高等教育の貧弱化が進行したのである。

以上の如くわが国教育の特徴は、初等中等教育に重点的に財政資金をつぎこみ、高等教育への財政支出を抑制し大学間格差をひろげるなかで、安上りの労働力育成と差別・選別の労働力管理を図り、さらに生涯教育体系(各種職業訓練機構)により労働力の生涯管理を企図していることにある。教育部門は運輸・通信業と並んで公的セクターの比重が高い分野である。教育部門の従業者数(五〇年)一六九万人のうち一二四万人(七三%)が国立・公立の機関に属している。小分類ごとに公的機関従業者の比重をみれば、小学校・中学校・特殊教育諸学校では九割五分以上、社会教育は八割・高校は七割五分であり、高等教育・その他教育施設では四割台にとどまり、さらに幼稚園では二割五分、各種学校はほぼ完全に民営となっている。教育部門における公的セクターの比重の高さは、この部門が労働力統制をとおして国家独占資本主義管理機構の重要な一環となっていることを示す。本来人間能力を全面的に発達させる役割を担う教育機構は国家統制により差別・選別の労働力管理機構へと歪曲され、さらに生涯教育体系により生涯にわたる労働力管理の枠組みがつくりあげられる。こうして、教育労働は独占資本主義国家のマンパワー需要と国民の発達要求との激しい対立のなか

にあるのであり、住民と結合した教育労働者の運動は現代の階級闘争において独自に重要な役割を担っているのである。⁽²⁷⁾

【医療・保健】

事業所統計によれば、医療従業者は昭和三五年六一万人から五〇年一二六万人へ倍増しており、五〇年についてその内訳をみれば病院七二万人、一般診療所三六万人、歯科診療所一一万人、療術業五万人等である。全体として倍増を示しているなかで助産所のみは出産の近代化により五万人から八千人へ激減している。医療従業者の増大にもかかわらず人口一〇万対医師数(四六年)は、ソ連二六四、西独一七九、米国二六一に比し、日本一二八とまだ立ち遅れておりとくにへき地医療、緊急医療のたちおくれが顕著である。次に医療従業者の経営組織別構成比(五〇年)をみれば、民営八〇%(うち個人四九%、法人三〇%)、国営七%、公共企業体一%、公営一二%であり、公的セクターの比重は二割にすぎない。開設者別病院数の推移をみれば昭和四〇年に七〇%であった私的病院の比重は五〇年には七七%となり、年々私的病院の占める割合が多くなってきている。さらに五〇年において一般診療所総数の九四%、歯科診療所総数の九九・五%が私的診療所である。

わが国の国民医療費は三五年四、四〇〇億円から五〇年六・五兆円へ一五倍に増大し、国民所得にしろる医療費の割合も三・一%から五・一%へ高まるが、その内訳をみれば公的負担の比重が極めて低いことがわかる。五〇年についてみれば、公費負担分二三%、保険者等負担分七四%、患者負担分一三%となっている。⁽²⁸⁾ 医療における公的負担の比率は西欧諸国に比して圧倒的に低く、公教育費がその財源の大半を国・自治体の支出に依存し税金を基礎としているのとは対照的である。国家単独占体によるつかい捨てマンパワー政策のなかで国民の医療需要が激増したのであるが、医療に對する公費出しおしみの構造のもとで、医療担当者には低診療報酬体系が、国民には健康保険料ひきあげがおしつけられ、医療の荒廃が進展する。国民健康保険、政府管掌健康保険等低所得層の多い保険ほど公費出しおしみによって生ず

る矛盾が深刻であり、さらに国公立医療機関には独立採算制が強化されその多くが経営的には破産状態にある。このような状況下において各医療機関は医薬品の過剰な投下や医療情報機器導入による省力化を余儀なくされ、医療制度は製薬・医療機器製造等の医療産業に包摂され、それに巨大な利潤を保証する制度となってしまう。医療費の支出構造を推計すれば、薬剤費四割、医療機器一割、人件費五割であろうといわれている。⁽²⁹⁾

さらに国家||独占体の医療政策は労働力の生涯管理を目的としている。労働強化にたえうる強健な労働力を独占体が掌握し、消耗した二番だし・三番だしの労働力は中小零細企業へ排出されるというように、雇用にさいし嚴重な「健康」の基準によって労働力のふるいわけ・選別が行われ、逆に病者に対する保障にさいしてはできるだけ出費を削り、社会的弱者ほど不十分な医療しか受けられない。こうして、公費出しおしみの構造のもとで対人部門である医療部門は医療産業へ従属させられ、国家||独占体による生涯にわたる労働力管理と国民各層に対する分断支配の機構へ歪曲されてしまう。⁽³⁰⁾ 保健所・健康相談所・検疫所からなる保健業の従業者は三五年二・八万人から五〇年四・三万人への増加にとどまり、停滞が著しい。保健所は公立・検疫所は国立のみで、健康相談施設は民営の比重が高いが、本来国・自治体が責任をもつべき公衆衛生に対する財政支出は極端に抑制されてきた。医療問題の解決のためにはその底辺にある公衆衛生の向上が必要であるのに、安上りの労働力育成・労働力使い捨て政策のもとで、医療における治療偏重・予防軽視の路線が進められてきた。ここに公衆衛生||予防と健康管理を重視する社会主義国とのちがいが明瞭に現れている。公衆衛生活動の支柱たる保健所は政府の保健衛生軽視政策のもとで職員の充足状況が著しく悪く、医師・歯科医師の充足率は四割(五〇年)という状況である。⁽³¹⁾

【研究開発部門】

次に、労働力形成部門と並んで生産力発展の重要な環である研究開発部門の動向をみてみよう。事業所統計によって学術研究機関従業者数をみれば、昭和三五年六・八万人から五〇年一三・九万人へ倍増するが、これは研究者数そのものを示すものではない。会社・研究機関・大学等合わせた研究者数は三五年一一・八万人から五〇年三九・六万人へ三・四倍の伸びを示している。総理府統計局『国際統計要覧』により各国の研究者数(四八年)をみれば、ソ連一一一万人、アメリカ五五万人について日本三六万人であり、フランス六万人、イギリス四・四万人、イタリア三万人をはるかに上回る。

だがわが国の研究費を国民所得に対する比率でみると、昭和三二年に一%をこえその後順調にのびて四五五年に二%台となったものの、その後の伸びは停滞気味であり、四九年では二・一五%となっている。これはソ連の四・六六%、西独の二・七四%、米国の二・五二%、英国の二・三二%に比べ低位にある。研究費の負担割合をみれば、昭和三〇年以降一貫して公共負担三割弱、民間負担七割強であり、四九年は公共負担二六・五%、民間負担七三・五%、海外〇・一%である。これに対し主要先進国での公共負担(同年)はフランス五六・九%、米国五四・〇%、英国四八・七%、西独四七・一%である。また一般会計予算に占める科学技術関係予算の比率をみれば、わが国では昭和三〇年度の二・一%が四〇年には三・四%まで上昇したもののその後横ばいとなり五〇年では三・二%である。これに対し主要先進国でのその比率(五〇年)はフランス六・〇%、ソ連・イギリス四・〇%、西独三・九%である。

五〇年についてわが国研究者数の内訳をみれば、会社等三八%、研究機関一〇%、大学等五二%であるのに、研究費支出額はそれぞれ五九%、一五%、二六%となっており、大学における研究条件の貧弱さをみる事ができる。⁽³²⁾ こうしてわが国の研究開発投資の貧弱さと民間依存的性格が明らかとなる。研究開発投資の貧弱さはわが国の技術貿易にも現れている。技術貿易における支払額に対する受取額の比率(五〇年)をみれば、米国九・五、英国一・〇四、フランス一・一四に比して日本は〇・二三と格差が著しい。⁽³³⁾ 労働力形成部門における公費出しおしみの構造が安上りの労働力育成・労働力使い捨て政策と結合しているように、研究開発部門への公費出しおしみは導入技術・手直し技術による在来重化学工業の巨大化と一体のものであった。わが国の成長政策は、生産力発展の大前提である労働能力の発展

と科学技術の発展への出費をも抑制した近視眼的なものであったのである。(30)

注(22) その批判として、森田俊男『現代日本の教育政策』労働旬報社一九七五年。

(23) 本来社会保障の一環であるべき失業対策が産業政策・資本蓄積へ従属したものとなっている実態については、全労働省労組『これが労働行政だ』労働教育センター、一九七六年、参照。

(24) 文部省『昭和50年版・わが国の教育水準』一四八、一五三ページ。

(25) 同前・二二〇～二二七ページ。私立大学の政治経済学的考察としては、大沢勝『日本の私立大学』青木書店、一九七一年、参照。

参照

(26) 『わが国の教育水準』二六一、二六四ページ。

(27) 教育労働運動および教育改革については、芝田進午『教育労働の理論』青木書店一九七五年、参照。

(28) 『社会保障統計年報』による。

(29) 戦後日本の医療政策の展開については、西岡幸泰『現代日本医療編成の特質』、『専修大学社会科学年報』第一〇号。

(30) 国家独占資本主義下の医療政策の特徴については、日野秀逸著『医療論序説』医療図書出版社、一九七七年。

(31) 芝田進午編『医療労働の理論』青木書店、第一部一九七六年、Ⅳ、参照。

(32) 総理府『科学技術研究調査報告』による。

(33) 昭和五一年版『科学技術白書』参考資料、三五～四五ページ。

(34) わが国技術の問題点については、中村静治『戦後日本経済と技術発展』日本評論社、一九六八年、参照。

本節ではサービス部門の動向を検討したのであるが、それは運輸・通信・公益事業のすべてとサービス業の大部分を含むものであった。第一節の〔第2表〕〔第3表〕により総括しよう。

運輸・通信・公益事業の従業者数は事業所統計によれば昭和三五年二二七万から五〇年三四四万へ増加したが、そのうち事業関連部門従業者が一三七万～二二二万(一・五四倍)、消費関連部門従業者が九二万～一一七万(一・二七倍)の伸びを示し、事業関連部門の伸びがより大である。また中間産業は七万から一六万への伸びである。

次に大分類サービス業の従業者は三五年四三六万から五〇年八三〇万へ増加した(事業所統計)が、そのうち三五五年については五五万、五〇年については一三八万が流通部門にぞくし、サービス部門に含められるのは三五年三八二万、五〇年六九三万である。このうち消費関連部門に属するものは労働力形成部門(三五年一七二万～五〇年三〇〇万)を含めて三〇九万～五〇〇万に増加(一・六二倍)し、事業関連部門に属するものは七二万～一九三万へ増加(二・六八倍)している。すなわち事業関連部門の伸びの方がはるかに急速である。

サービス部門合計の従業者数を示せば、三五年六一八万から五〇年一〇三六万への増加(一・六八倍)であるが、そのうち事業関連サービス部門は二〇九万～四〇三万(一・九三倍)の伸びを示すのに対し、消費関連サービス部門は四〇二万～六一六万(一・五三倍)の伸びであり、両者にはかなりの格差がある。